

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		1,170,479,248		預り補助金等		26,830,490	
有価証券		500,979,608		未払給付金		166,842,774	
未収金		189,069		未払金		150,351,205	
未収収益		44,318,440		預り金		4,423,084	
その他の流動資産		764,929		リース債務		14,868,668	
流動資産合計		1,716,731,294		引当金 賞与引当金	10,345,893	10,345,893	
II 固定資産				流動負債合計		373,662,114	
有形固定資産				II 固定負債			
工具器具備品	81,537,215			資産見返負債			
減価償却累計額	△ 28,451,331	53,085,884		資産見返補助金等	538,111	538,111	
有形固定資産合計		53,085,884		長期リース債務		37,157,279	
無形固定資産				引当金			
ソフトウェア		152,523,035		退職給付引当金	52,986,194	52,986,194	
電話加入権		286,000		責任準備金		18,047,094,107	
無形固定資産合計		152,809,035		固定負債合計		18,137,775,691	
投資その他の資産				負債合計		18,511,437,805	
長期財政融資資金預託金		1,300,000,000		純資産の部			
投資有価証券		22,013,553,661		I 利益剰余金			
投資その他の資産合計		23,313,553,661		前中期目標期間繰越積立金		4,372,793,625	
固定資産合計		23,519,448,580		積立金		744,413,706	
				当期未処分利益		1,607,534,738	
				(うち当期総利益)		(1,607,534,738)	
				利益剰余金合計		6,724,742,069	
				純資産合計		6,724,742,069	
資産合計		25,236,179,874		負債・純資産合計		25,236,179,874	

## 損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金		1,867,189,923
保健福祉事業費		28,222,108
責任準備金繰入		405,082,489
その他業務費		
人件費	175,660,524	
減価償却費	55,623,591	
退職給付費用	3,169,445	
賞与引当金繰入	5,502,544	
不動産賃借料	30,892,488	
その他経費	248,512,691	519,361,283
一般管理費		
人件費	48,658,719	
減価償却費	974,572	
賞与引当金繰入	1,359,371	
不動産賃借料	7,723,128	
その他経費	13,858,773	72,574,563
財務費用		
支払利息		778,937
雑損		46,100
経常費用合計		2,893,255,403
経常収益		
抛出金収入		3,990,680,700
補助金等収益		140,824,510
資産見返補助金等戻入		395,063
財務収益		
受取利息	19,800,000	
有価証券利息	327,849,188	347,649,188
雑益		21,240,680
経常収益合計		4,500,790,141
経常利益		1,607,534,738
当期純利益		1,607,534,738
当期総利益		1,607,534,738

## キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,843,842,118
保健福祉事業費支出	△ 28,544,050
人件費支出	△ 231,584,816
補助金等の精算による返還金の支出	△ 24,060,369
その他の業務支出	△ 340,060,144
補助金等収入	167,655,000
拋出金収入	3,990,680,400
その他の収入	25,959,827
小計	1,716,203,730
利息の支払額	△ 778,937
利息の受取額	347,701,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,063,126,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,498,203,000
投資有価証券の満期償還による収入	524,081,952
無形固定資産の取得による支出	△ 5,821,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,979,942,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,964,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,964,580
IV 資金増加額	74,219,600
V 資金期首残高	1,096,259,648
VI 資金期末残高	1,170,479,248

利益の処分に関する書類  
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	1,607,534,738	1,607,534,738
II 利益処分類 積立金	1,607,534,738	1,607,534,738

## 行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損	1,867,189,923 28,222,108 405,082,489 519,361,283 72,574,563 778,937 46,100	2,893,255,403	
(2) (控除)自己収入等 拋出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 3,990,680,700 △ 347,649,188 △ 21,240,680	△ 4,359,570,568	△ 1,466,315,165
II 引当外賞与見積額			△ 739,281
III 引当外退職給付増加見積額			8,038,000
IV 行政サービス実施コスト			△ 1,459,016,446

## 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

## ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～14年
--------	--------

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

## 5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

**II. 重要な会計方針の変更**

## 資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成 22 年 10 月 25 日改訂）））に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる損益及び純資産に与える影響はありません。

**III. 注記事項**

## 1. 貸借対照表注記

## (1) 金融商品の時価等に関する注記

## ① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

## ② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	1,170,479,248	1,170,479,248	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	22,514,533,269	23,152,642,000	638,108,731
ウ. 長期財政融資資金預託金	1,300,000,000	1,339,435,729	39,435,729

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	18,623,322,769	19,339,102,000	715,779,231
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	3,891,210,500	3,813,540,000	△77,670,500
合 計	22,514,533,269	23,152,642,000	638,108,731

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	1,200,000,000	3,900,000,000	0
政府保証債	0	0	4,300,000,000	0
地方債	500,000,000	5,600,000,000	0	0
事業債	0	100,000,000	1,800,000,000	0
財投機関債	0	500,000,000	2,800,000,000	0
特殊債	0	1,800,000,000	0	0
合 計	500,000,000	9,200,000,000	12,800,000,000	0

ウ. 長期財政融資資金預託金

満期のある財政融資資金預託金の時価は、元利金合計を残存期間に応じて決算日における国債利回りで割り引いた現在価値で算定しております。

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 6,861,913 円

## 2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者等から納付される収入であります。

## 3. キャッシュ・フロー計算書注記

- (1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,170,479,248 円
資金期末残高	1,170,479,248 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	55,243,278 円
--------------------	--------------

## 4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

## 5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 22 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 6. 退職給付引当金注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 23 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	52,716,421
② 未認識数理計算上の差異	269,773
③ 退職給付引当金 (①+②)	52,986,194

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 4 月 1 日 ～23 年 3 月 31 日
① 勤務費用	4,161,593
② 利息費用	251,983
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,244,131
④ 退職給付費用 (①+②+③)	3,169,445

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 23 年 3 月 31 日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

**IV. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**V. 重要な後発事象**

該当事項はありません。